

第 79 回

定時株主総会

招集ご通知

開催
日時

2026 年 6 月 25 日（木曜日）
午前 10 時（受付開始 午前 9 時）

開催
場所

東京都中央区日本橋大伝馬町 8 番 1 号
当社 5 階 会議室

目次

招集ご通知	1	決議事項
株主総会参考書類	6	第1号議案 剰余金の処分の件
事業報告	14	第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5 名選任の件
連結計算書類	28	
計算書類	30	

証券コード 7537
(発送日) 2026年6月5日
(電子提供措置の開始日) 2026年5月29日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
丸 文 株 式 会 社
代表取締役社長 堀 越 裕 史

第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト

<https://www.marubun.co.jp/ir/stock/general-meeting/>



また、上記のほか、東京証券取引所のウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所（東証）ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/P R情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。



なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁から4頁の「議決権行使についてのご案内」をご参照いただき、2026年6月24日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時	2026年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号 当社5階 会議室 （末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目 的 事 項	報告事項 1. 第79期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第79期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項	3頁から4頁の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。

以 上

【お知らせ】

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。なお、監査等委員会および会計監査人は、次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ・事業報告の「主要な事業内容」「主要な事業所」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制および運用状況の概要」「会社の支配に関する基本方針」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 - ・監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにおいて、修正内容を掲載いたします。
- ◎株主総会当日にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席 いただく場合

議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です）

▷ 株主総会開催日時：

2026年6月25日（木曜日）
午前10時



書面（郵送）にて 議決権を行使いただく 場合

後記株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、切手を貼らずにご投函ください。

なお、賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

▷ 行使期限：

2026年6月24日（水曜日）
午後5時30分到着分まで



インターネットにて議決権を行使いただく場合

パソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスし、議決権行使書用紙に表示された「ログインID」と「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

▷ 行使期限：

2026年6月24日（水曜日）午後5時30分入力分まで

詳細は次頁をご参照ください

議決権電子行使プラットフォーム
についてのご案内

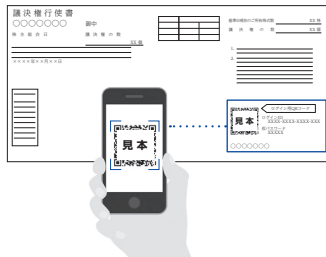
機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

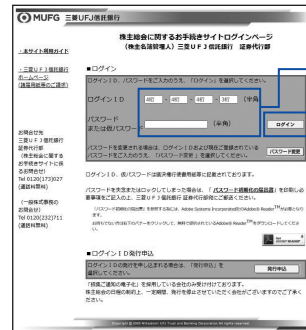
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

- ※ 午前2時30分から午前4時30分までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- ※ 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

事前質問受付のご案内

議決権をお持ちの株主様ご本人に限り、株主総会に関するご質問を株主様専用ポータルサイトにて受け付けております。事前質問の投稿方法等につきまして、下記のとおりご案内申し上げます。

1 株主様専用ポータルサイトにて、事前質問の受付を実施いたします。

サイト
URL

<https://links-v.pdcp.jp/7537/2026/marubun/>



※QRコードは株デンソーウェブの登録商標です。

2 株主番号および郵便番号を入力する画面が表示されますので、下記に従いご入力のうえ、ログインください。

ログイン画面に株主番号と郵便番号を入力し、サイト規約をご確認いただき、チェックを入れてログインボタンをクリック。

ログインID お手元の議決権行使書用紙に記載されている**株主番号8桁**（ハイフン不要）

パスワード 2026年3月末日時点の株主名簿登録住所の**郵便番号7桁**（ハイフン不要）

株主番号と郵便番号は、同封の議決権行使書用紙に記載されています。

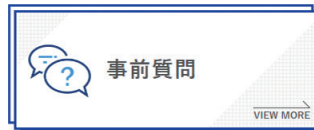
議決権行使書
株主総会日
議決権の数
株主名簿登録住所
郵便番号
株主番号
株主様

株主様認証画面（ログイン画面）
イメージ

※議決権行使書はイメージです。

3 インターネットによる事前質問の受付について

- ①ポータルサイトにログインした後、「事前質問」をクリック
- ②ご質問カテゴリを選択し、ご質問内容等を入力した後、利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェックし「入力確認へ」をクリック
- ③ご質問内容等を確認後、「送信」をクリック



ご質問受付期間 2026年6月18日（木曜日）午後5時30分まで

＜事前質問についての注意事項＞

- ・株主の皆様のご関心が高いと思われるご質問を中心に株主総会当日に回答させていただく予定です。いただいたご質問全てに対する回答をお約束するものではありません。あらかじめご了承ください。

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向40%またはDOE（株主資本配当率）2.5%のいずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金25円

配当総額 656,073,550円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき50円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月26日といたします。

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	当社における地位	候補者 属 性	取 締 役 会 出 席 率
1	ほりこし ひろ し 堀越 裕史	代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)	再 任	100%
2	なか だ ゆうぞう 中田 雄三	常務取締役 兼 最高財務責任者(CFO)・最高戦略責任者(CSO)	再 任	100%
3	ふじ の さとし 藤野 聡	常務取締役 兼 最高イノベーション責任者(CINO)	再 任	100%
4	あきやま たけひこ 秋山 竹彦	取締役	再 任	100%
5	やす だ ちよう たろう 安田 潮太郎	執行役員	新 任	—



- 所有する当社の株式数
379,768株
- 取締役在任年数
6年
- 取締役会出席回数
13回中13回

候補者番号

1

堀越 裕史

(1979年5月30日生)

再任

【略歴、当社における地位および担当】

2009年10月	当社入社
2011年6月	当社取締役
2012年6月	当社執行役員
2018年4月	Marubun/Arrow Asia, Ltd. CEO
2020年6月	当社取締役
2022年4月	当社デバイス事業本部長
2023年4月	当社常務取締役
2024年4月	当社営業統轄本部長 当社最高執行責任者(COO)
2025年4月	当社代表取締役社長(現任) 当社最高経営責任者(CEO)(現任)

【重要な兼職の状況】

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

堀越裕史氏は、長年にわたり営業全般を統轄し、国内ビジネスの営業責任者や海外グループ会社のCEOを歴任するなど、国内外の事業基盤の強化および拡大を推進してきました。また、現在は代表取締役社長として重要事項の決定や経営の管理・監督を行うとともに、当社グループの陣頭指揮を執るなど経営全体を牽引しています。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、当社および当社グループの経営を指揮する責任者として同氏が適任であると判断し、取締役候補者としてしました。



- 所有する当社の株式数
14,833株
- 取締役在任年数
4年
- 取締役会出席回数
13回中13回

候補者番号

2

な か だ ゆ う そ う
中 田 雄 三

(1968年10月17日生)

再任

【略歴、当社における地位および担当】

2018年 7 月	(株)三菱UFJ銀行理事
2020年10月	当社入社
	当社管理本部長(現任)
2021年 1 月	当社執行役員
2021年 6 月	丸文通商(株)監査役
2022年 6 月	当社取締役
2024年 4 月	当社最高財務責任者(CFO)(現任)
	当社最高戦略責任者(CSO)(現任)
2025年 6 月	丸文通商(株)取締役(現任)
2026年 4 月	当社常務取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

丸文通商株式会社 取締役

取締役候補者とした理由

中田雄三氏は、グローバル金融機関における国内外での豊富な経営管理の経験や知見を活かし、当社の管理本部責任者として指揮を執り、経営企画および財務企画の機能強化を推進してきました。また当社取締役として、コーポレートガバナンス強化や財務戦略の策定・実行を主導するとともに、当社グループの内部統制を含む管理全般を統轄するなど、豊富な経験と実績を有しています。

当社は、当社および当社グループの連結経営管理体制の強化ならびに企業価値向上のための諸施策推進に同氏が適任であると判断し、取締役候補者としてしました。



■ 所有する当社の株式数
15,257株

■ 取締役在任年数
19年

■ 取締役会出席回数
13回中13回

候補者番号

3

ふ じ の
藤 野

さとし
聡

(1964年 1 月22日生)

再 任

【略歴、当社における地位および担当】

1986年 4 月 当社入社
2004年 4 月 Marubun/Arrow Asia, Ltd. CEO
2007年 6 月 当社取締役
2012年 1 月 当社常務取締役(現任)
2018年 4 月 当社営業統轄副本部長
2019年 4 月 丸文アロー グローバルCEO(現任)
Marubun USA Corporation President(現任)
2020年 1 月 Marubun Taiwan, Inc. 董事長(現任)
2022年 4 月 当社アントレプレナ事業本部長(現任)
2024年 4 月 当社最高イノベーション責任者(CINO)(現任)

【重要な兼職の状況】

丸文アロー グローバルCEO
Marubun USA Corporation President
Marubun Taiwan, Inc. 董事長

取締役候補者とした理由

藤野 聡氏は、長年にわたり当社デバイス事業に従事し、当社デバイス事業の営業責任者や海外グループ会社のCEOを歴任してきました。また当社取締役として、アントレプレナ事業を牽引し、新規商材の開発や新たなビジネスモデルの構築に取り組むなど、豊富な経験と実績を有しています。

当社は、当社および当社グループの事業領域の拡大やソリューションビジネスの推進に同氏が適任であると判断し、取締役候補者としてしました。



- 所有する当社の株式数
8,176株
- 取締役在任年数
1 年
- 取締役会出席回数
10回中10回

候補者番号

4

あ き や ま た け ひ こ
秋 山 竹 彦

(1973年8月28日生)

再任

【略歴、当社における地位および担当】

1996年4月	当社入社
2015年4月	当社デバイス営業第1本部営業第2部長
2017年4月	当社デバイス営業第2本部営業第1部長
2018年4月	当社デバイス営業第1本部長
2019年4月	当社デバイス営業第2本部長
2020年1月	当社執行役員
2024年4月	当社デバイス事業本部デバイス営業本部長(現任)
2025年4月	当社デバイス事業本部長(現任)
2025年6月	当社取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

秋山竹彦氏は、長年にわたり当社デバイス事業に従事し、デバイス事業の営業責任者を歴任してきました。また当社取締役としてデバイス事業を牽引し、新規商材・新規商権の開発推進や、既存事業における収益性の維持・向上に取り組むなど、豊富な経験と実績を有しています。

当社は、デバイス事業の顧客基盤拡大ならびに仕入先連携を推進し、さらなる基盤強化を推進するうえで同氏が適任であると判断し、取締役候補者としました。



候補者番号

5

やすだ ちようたろう
安田 潮太郎

(1968年6月1日生)

新任

【略歴、当社における地位および担当】

1992年 4月	当社入社
2018年 4月	当社システム営業第2本部営業第1部長
2019年 4月	当社システム営業第2本部長
2020年 1月	当社執行役員(現任)
2022年 4月	当社システム事業本部長(現任)
2024年 4月	当社システム事業本部システム営業第1本部長(現任)
2026年 4月	丸文通商(株)取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

丸文通商株式会社 取締役

■ 所有する当社の株式数
1,741株

■ 取締役在任年数

■ 取締役会出席回数

取締役候補者とした理由

安田潮太郎氏は、長年にわたり当社システム事業に従事し、システム事業の営業責任者を経験しました。また当社執行役員としてシステム事業を牽引し、新規商材の拡充やビジネス領域の拡大に取り組むなど、豊富な経験と実績を有しています。

当社は、システム事業の事業基盤拡充ならびにグループ会社との連携強化を進めていくうえで同氏が適任であると判断し、取締役候補者となりました。

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）が負担することになる損害賠償金等の損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役（監査等委員である取締役を除く。）に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は1年毎に契約更新しており、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
3. 安田潮太郎氏の所有する当社株式数は、丸文社員持株会における本人持分を含めて記載しております。

(ご参考)

取締役の専門性と経験（スキル・マトリックス）

第2号議案が原案どおり承認可決された場合における取締役会の構成および各取締役の専門性と経験は、次のとおりであります。

氏名	現在の地位	属性	性別	企業 経営	営業 マーケティング	業界知識 技術・ 商品知識	グローバル 経験	ファイナンス	IT・ オペレーション	内部 統制
堀越 裕史	代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)		男性	●	●		●	●	●	
中田 雄三	常務取締役 最高財務責任者(CFO) 最高戦略責任者(CSO)		男性	●	●		●	●		●
藤野 聡	常務取締役 最高イノベーション責任者(CINO)		男性	●	●	●	●			●
秋山 竹彦	取締役		男性		●	●				
安田 潮太郎	－		男性		●	●				
柿沼 幸二	取締役(監査等委員)	社外 独立	男性	●				●		●
木曽川 栄子	取締役(監査等委員)	社外 独立	女性	●					●	●
茂木 義三郎	取締役(監査等委員)	社外 独立	男性	●	●		●	●		●
八木 克眞	取締役(監査等委員)	社外 独立	男性		●	●			●	

(注) 各取締役が有する知識・経験・能力等のうち、主たる項目を表記するものであり、全ての項目を示すものではありません。
 なお、取締役会として備えるべき知識・経験・能力等は、経営環境や事業特性等の変化に応じて見直します。

以上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかに回復いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢が供給網や資源価格に与える影響を注視する必要があるほか、米国の通商政策をめぐる動向や金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、生成AIの普及拡大を背景に、先端ロジックやメモリの需給が逼迫するなど、データセンター関連分野での投資競争が一段と加速いたしました。一方、PCやスマートフォン関連分野では、部材コストの上昇やCPU・メモリの供給不足が響き、出荷台数は減少傾向で推移するなど、期待された回復には至りませんでした。産業機器分野におきましては、社会インフラやデータセンター向けなどの一部で堅調な需要がみられたほか、足元では半導体製造装置向け受注に回復の兆しがみられるものの、業界全体としては依然として一進一退の状況が続きました。

こうした状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、低調に推移した産業機器向け需要を、底堅く推移したモビリティ向けや民生機器向けが補完したほか、システム事業において人工衛星関連の需要が大きく伸長し全体を牽引したことから、前期比1.2%増の213,425百万円となりました。利益面では、代理人取引の減少に加え、商品ミックスの変動に伴い売上総利益率が低下したことなどから、営業利益は前期比15.2%減の7,763百万円となりました。また、営業外損益では期中を通じて円安方向に進行したことに伴い、1,866百万円の為替差損を計上した結果、経常利益は前期比35.5%減の4,218百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25.1%減の3,303百万円となりました。

	第78期 (2025年3月期)	第79期 (2026年3月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	210,837	213,425	2,587	1.2%
営業利益	9,155	7,763	△1,391	△15.2%
経常利益	6,541	4,218	△2,322	△35.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,409	3,303	△1,105	△25.1%

(注) 第79期より会計方針の変更を行っており、第78期に係る各数値については、遡及適用後の数値を記載しております。

当連結会計年度より、2026年1月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。

また、当連結会計年度より、従来「ソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を「アントレプレナ事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

イ. デバイス事業

デバイス事業は、産業機器向け需要が低調に推移したものの、モビリティ向けや民生機器向けが堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前期比1.1%増の152,245百万円となりました。一方、経常利益につきましては、代理人取引の減少や商品ミックスの変動により売上総利益率が低下したことに加え、円安基調に伴う為替差損を計上したことなどから、前期比81.0%減の562百万円となりました。

ロ. システム事業

システム事業は、航空宇宙・防衛関連市場の拡大を背景に、人工衛星向け高信頼性部品等の航空宇宙機器が大きく伸長しました。その結果、売上高は前期比2.2%増の58,623百万円となりました。一方、経常利益につきましては、増収効果に加え、事業セグメント内で相対的に利益率の高い航空宇宙関連の構成比が高まったことで売上総利益率が改善したことにより、前期比9.8%増の3,670百万円となりました。

ハ. アントレプレナ事業

アントレプレナ事業は、通信インフラ向け時刻同期システムやソフトウェア製品の需要が減少したことにより、売上高は前期比14.1%減の2,556百万円となりました。経常利益につきましては、相対的に利益率の高いソフトウェア製品の売上が減少したことなどにより、14百万円の経常損失（前期は231百万円の経常利益）となりました。

事業区分	売上高 (百万円)	構成比	前期比増減
デバイス事業	152,245	71.3%	1.1%
システム事業	58,623	27.5%	2.2%
アントレプレナ事業	2,556	1.2%	△14.1%
合計	213,425	100%	1.2%

(注) 構成比および前期比増減は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

② **設備投資の状況**

該当事項はありません。

③ **資金調達の状況**

該当事項はありません。

④ **事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

該当事項はありません。

⑤ **他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

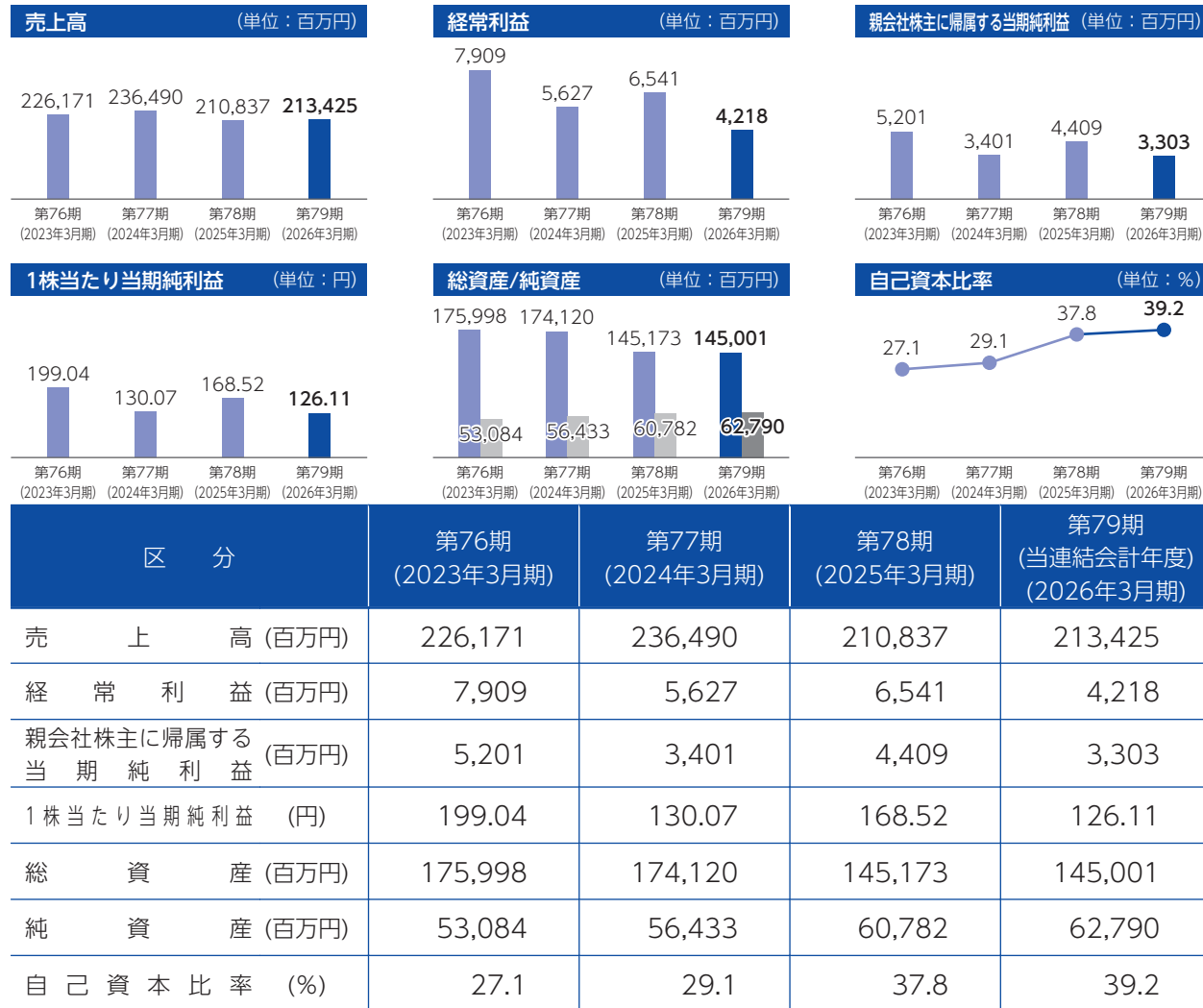
⑥ **吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

⑦ **他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況



(注) 第79期より会計方針の変更を行っており、第78期に係る各数値については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
丸 文 通 商 株 式 会 社	100百万円	100.0%	医用機器、分析・計測機器等 電子機器の販売
Marubun USA Corporation	US\$ 1,500千	100.0%	Marubun/Arrow USA, LLC.(電子部品 等の販売会社)を保有する持株会社
Marubun/Arrow Asia, Ltd.	US\$ 7,202千	50.0%	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.および Marubun/Arrow (HK) Ltd.(電子部品 等の販売会社)を保有する持株会社
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 3,639千	50.0%	電子部品等の販売
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 4,490千	50.0%	電子部品等の販売

(注) 1. 議決権比率は、間接所有を含めた数値であります。

2. Marubun/Arrow Asia, Ltd.に対する当社の持分は100分の50以下であります、実質的に支配している状況から子会社としたものであります。

3. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.およびMarubun/Arrow (HK) Ltd.は、Marubun/Arrow Asia, Ltd.の100%子会社であります。

4. 当社の連結子会社は、2026年3月31日現在、上記に記載した重要な子会社を含め、国内3社および海外10社の計13社です。

(4) 対処すべき課題

当社が属するエレクトロニクス業界は、地政学リスクに伴うサプライチェーンの再編や通商政策の動向を注視する必要がある一方、車載・産業用エレクトロニクス技術の進展、省エネルギー化などのサステナビリティ対応を背景に、中長期的には半導体・電子部品市場の安定的な成長が期待されます。

このような経営環境の下、当社グループは、2025年度～2027年度を計画期間とする中期経営計画「丸文 Nextage 2027」を推進しています。中期経営計画を通じて、“独自の価値を提供するオンリーワンのエレクトロニクス商社”としてさらなる成長を図るとともに、長期的な視点を持ち、社会や環境への影響を考慮しつつ持続可能な成長を目指す経営＝「レスポンシブル・ビジネス」を通じて、社会価値と経済価値を創出し社会の発展に貢献してまいります。

「丸文 Nextage 2027」基本方針：

- ① 「レスポンシブル・ビジネス」の追求
- ② 新規事業における収益化実現
- ③ 既存事業における基盤拡充
- ④ グループ・シナジーの強化
- ⑤ 価値創造モデル推進のための戦略管理高度化
- ⑥ 人的資本戦略の展開

なお、上記の各基本方針項目について、①を「レスポンシブル・ビジネス」の視点、②～④を事業戦略の視点、⑤～⑥を基盤戦略の視点に基づくものと分類しています。

① 「レスポンシブル・ビジネス」の視点に係わる戦略テーマ

当社の理念体系の下、独自のビジネスモデルとバリューサイクルの循環を通じて、経済的価値のみならず社会的価値を創出するとともに、環境・社会の課題解決にも貢献するため、以下の関連テーマに取り組んでいます。

- ・ 地球環境の持続可能性の回復と保全への寄与
- ・ 安全で豊かなサステナブル社会の実現
- ・ 最先端技術とソリューション開発を通じた社会課題の解決
- ・ ステークホルダー・エンゲージメントの継続的向上

② 事業戦略の視点に係わる戦略テーマ

財務目標達成に向けて取り組みを推進している「事業戦略の視点に基づく重点戦略テーマ」は、以下のとおりです。

イ. デバイス事業

デバイス事業は、基盤強化事業として以下の取り組みを推進します。

- ・ 成長分野への選択／集中
- ・ 商流の拡大・維持／再構築支援
- ・ 新技術・商材の開拓／受動部品の拡販
- ・ グループ・シナジーの発揮
- ・ マスマーケットにおける販売チャネルの拡大

ロ. システム事業

システム事業は、成長牽引事業として以下の取り組みを推進します。

- ・ 新規事業の開発／新規商材の開拓
- ・ 既存事業の領域／規模拡大
- ・ 国家推進施策の関連ビジネス取り込み
- ・ グループ経営強化／事業基盤拡充
- ・ 海外オペレーションの確立

ハ. アントレプレナ事業

アントレプレナ事業は、価値創造事業として以下の取り組みを推進します。

- ・ 新規事業の開発
- ・ 提供価値の独自性発揮
- ・ AI関連商材の開拓・拡販
- ・ 戦略的な協業機会の追求

③ 基盤戦略の視点に係わる戦略テーマ

当社の「価値創造モデル」を通じた持続的企業価値向上のための基盤を確固たるものとするべく、以下の基盤戦略テーマに取り組んでいます。

- ・ パーパスと融合する人的資本戦略の高度化
- ・ 盤石なグループガバナンスの構築と運営
- ・ 効果的かつ安定的なITシステム／インフラの開発と運営

(5) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
デバイス事業	414名	12名減
システム事業	564名	10名増
アントレプレナ事業	57名	6名増
全社（共通）	158名	10名増
合計	1,193名	14名増

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 使用人数にはパートタイマーおよびアルバイトは含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
644名	11名増	44.1歳	16.5年

- (注) 1. 使用人数には、当社から関係会社等社外への出向者（10名）を除き、当社への出向者（0名）を含んでおります。
2. 使用人数にはパートタイマーおよびアルバイトは含んでおりません。
3. 平均年齢および平均勤続年数は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

(6) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	25,580百万円
株式会社みずほ銀行	12,990百万円

- (注) 1. 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、複数の金融機関との間で借入極度額43,967百万円相当のコミットメントライン契約を締結しております。
2. 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は38,371百万円であります。

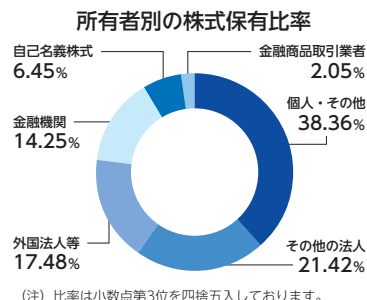
(7) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 28,051,200株
(うち、自己株式1,808,258株)
- ③ 株主数 16,008名
- ④ 大株主 (上位10名)



株主名	持株数	持株比率
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2,350千株	8.96%
一般財団法人丸文財団	2,304千株	8.78%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,998千株	7.62%
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399千株	5.33%
合同会社堀越	1,200千株	4.57%
堀越毅一	1,007千株	3.84%
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	635千株	2.42%
堀越百子	602千株	2.30%
株式会社三菱UFJ銀行	479千株	1.83%
丸文社員持株会	454千株	1.73%

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,808,258株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位を四捨五入して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)	17,007株	5名
社外取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	-	-
取締役 (監査等委員)	-	-

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「(2) ④取締役の報酬等の総額」に記載しております。

⑥ その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長 最高経営責任者(CEO) 最高執行責任者(COO)	堀 越 裕 史	
常 務 取 締 役 最高イノベーション責任者(CINO)	藤 野 聡	アントレプレナ事業本部長、アントレプレナ事業推進室長 丸文アロー グローバルCEO Marubun USA Corporation President Marubun Taiwan, Inc. 董事長
取 締 役	秋 山 竹 彦	デバイス事業本部長 兼 デバイス事業本部 デバイス営業本部長
取 締 役	今 村 浩 司	
取 締 役 最高財務責任者(CFO) 最高戦略責任者(CSO)	中 田 雄 三	管理本部長
取締役 (監査等委員)	茂 木 義 三 郎	
取締役 (監査等委員)	柿 沼 幸 二	柿沼公認会計士事務所 代表 日本公認会計士協会 登録審査会委員 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 経営監視委員会委員長
取締役 (監査等委員)	木 曽 川 栄 子	井関農機株式会社 社外取締役 公益財団法人ゴールドリボン・ネットワーク 理事
取締役 (監査等委員)	八 木 克 眞	

- (注) 1. 監査等委員である取締役 茂木義三郎氏、柿沼幸二氏、木曽川栄子氏および八木克眞氏は社外取締役であります。また、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 監査等委員である取締役 茂木義三郎氏は、金融機関での長年の業務経験や事業会社等での経営者としての経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査等委員である取締役 柿沼幸二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査等委員会設置会社の下、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 木曽川栄子氏の戸籍上の氏名は、森本栄子であります。
6. 取締役 中田雄三氏は、丸文通商株式会社の取締役を兼務しております。
7. 取締役 飯野 亨氏および監査等委員である取締役 渡邊泰彦氏は、2025年6月26日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるとともに、社外取締役として優秀な人材を迎えることができるよう、当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社および当社の子会社の取締役、監査役および執行役員等を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。特約部分も合わせ、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしており（ただし、故意または重過失に起因する損害賠償請求の場合を除く）、保険料は全額当社が負担しております。

④ 取締役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額	報 酬 等 の 種 類 別 の 総 額			員 数
		固 定 報 酬	業 績 連 動 報 酬		
		金 銭 報 酬	金 銭 報 酬	非 金 銭 報 酬 (譲渡制限付株式報酬)	
取締役（監査等委員を除く）	185百万円	121百万円	48百万円	15百万円	6名
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	36百万円 (36百万円)	36百万円 (36百万円)	-	-	5名 (5名)
合 計	222百万円	158百万円	48百万円	15百万円	11名

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役は9名（うち社外取締役4名）であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、2025年6月26日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名（うち社外取締役0名）、監査等委員である取締役1名（うち社外取締役1名）が含まれているためであります。
2. 取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が、取締役の報酬等の内容に係る決定に関する方針と整合していることや、指名・報酬委員会の同意を得ていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。
3. 取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第68回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）について年額400百万円以内と決議しております（使用人分給与は含まない。）。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名です。なお、同総会において監査等委員である取締役については年額100百万円以内と決議しており、当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。また、2023年6月28日開催の第76回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入し（当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は5名）、2025年6月26日開催の第78回定時株主総会において、当該株式報酬制度を一部改定し、対象取締役に對して譲渡制限付株式を付与するために支給する金銭債権の総額を、上記の報酬限度額とは別枠として年額100百万円以内、発行または処分される当社の普通株式の総数を年10万株以内とすることを決議しております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は5名です。

⑤ 取締役の報酬等の内容に係る決定に関する方針

イ. 基本方針と手続き

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、業務執行取締役としての職責・役割にふさわしく、また短期のみならず中長期的な企業価値と業績の向上に資するような内容・水準とします。その額は、株主総会において決議された報酬枠の範囲内で、その役位や職務内容と、対象期間の期待貢献度および連結業績等を考慮し決定します。当該報酬の総額、報酬体系、算定方法の枠組みについては、社外取締役を構成員とする指名・報酬委員会の助言・同意を得た上で、取締役会で決定します。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬については、指名・報酬委員会の助言・同意を得た上で、取締役会の決議により一任を受けた代表取締役社長の堀越裕史が決定します。代表取締役社長に委任した理由は、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当職務の評価を行い、報酬額を決定するには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。なお、譲渡制限付株式報酬に係る個人別の割当株式数の決定は、取締役会の決議によるものとします。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会において決議された報酬枠の範囲内で、独立性と中立性の確保の観点から担当する職務内容等を考慮し監査等委員会で協議のうえ決定します。

ロ. 報酬等の体系

当社の役員の報酬等は、役割・権限・責任に基づく役位別報酬とします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬（本給、役割給）、業績連動報酬（業績給）および株式報酬（譲渡制限付株式報酬）から構成し、監査等委員である取締役の報酬は固定報酬（本給のみ）の構成とします。

固定報酬のうち、本給は、役位に応じて定めた基本的な報酬で、同一役位では同額とし物価動向等を考慮して改定します。役割給は、役員それぞれが担当する職務の内容等に応じて個別に決定します。

業績連動報酬（業績給）は、前事業年度の会社業績に連動して定める報酬で、役員種別に応じて定めた係数により算出します。

株式報酬（譲渡制限付株式報酬）は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的としており、業績給から算出した一定割合を株式報酬として付与します。対象取締役に対しては、譲渡制限付株式を付与するために金銭債権を支給し、対象取締役は当該金銭債権の全部を現物出資財産として払い込むことで、当社普通株式の割当を受けることとします。なお本株式は一定期間、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止し、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することとします。

取締役の総報酬に占める業績連動報酬の割合は、当社の業績に応じて取締役の総報酬に占める業績連動報酬の割合が変動する仕組みとします。業績連動報酬の算出に用いる指標は、当社の取引通貨における外貨割合が高いことを考慮し、為替差損益も反映した利益項目である「連結経常利益額」とします。なお、当期に支給した業績連動報酬の算出根拠となる2025年3月期の連結経常利益の目標額は5,000百万円で、実績額は6,344百万円でした。

(注) 当連結会計年度より、棚卸資産の評価方法について変更を行い、連結経常利益額が遡及変更されましたが、業績連動報酬の算出および決定は遡及変更前に行っているため、遡及変更前の実績額で算出しております。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	当 社 と の 関 係
取 締 役 (監査等委員)	茂 木 義三郎		
取 締 役 (監査等委員)	柿 沼 幸 二	柿沼公認会計士事務所 代表 日本公認会計士協会 登録審査会委員 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 経営監視委員会委員長	特別の関係はありません。
取 締 役 (監査等委員)	木曾川 栄 子	井関農機株式会社 社外取締役 公益財団法人ゴールドリボン・ネットワーク 理事	特別の関係はありません。
取 締 役 (監査等委員)	八 木 克 眞		

ロ．当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況、発言状況および 社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役 (監査等委員)	茂 木 義三郎	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査等委員会6回の全てに出席いたしました。金融機関や事業法人等の経営者としての豊富な経験や知見に基づき、特に当社の経営や取締役会の機能強化について適宜発言を行うなど、適切な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の委員長として、中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定における監督機能を主導しております。
取 締 役 (監査等委員)	柿 沼 幸 二	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査等委員会6回の全てに出席いたしました。主に公認会計士としての専門的な見地や豊富な経験に基づき、特に当社の経営や取締役会の機能強化について適宜発言を行うなど、適切な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の一員として、中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定における監督機能を担っております。
取 締 役 (監査等委員)	木曾川 栄 子	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査等委員会6回の全てに出席いたしました。主に金融機関の部門責任者や事業法人の経営者としての豊富な経験や知見に基づき、特に当社の経営や取締役会の機能強化について適宜発言を行うなど、適切な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の一員として、中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定における監督機能を担っております。
取 締 役 (監査等委員)	八 木 克 眞	2025年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回の全てに、また、監査等委員会4回の全てに出席いたしました。上場企業における技術担当役員としての豊富な経験や知見に基づき、特に当社の経営上の意思決定や経営の監督機能について適宜発言を行うなど、適切な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の一員として、中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定における監督機能を担っております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	129,298	流動負債	76,137
現金及び預金	24,735	支払手形及び買掛金	25,751
受取手形及び売掛金	49,622	短期借入金	44,766
電子記録債権	4,338	リース債務	77
商品及び製品	43,440	未払金	1,285
仕掛品	65	未払法人税等	213
前渡金	4,116	賞与引当金	1,118
未収入金	1,183	その他	2,924
その他	1,822	固定負債	6,074
貸倒引当金	△27	長期借入金	4,000
固定資産	15,702	リース債務	99
有形固定資産	5,154	繰延税金負債	1,143
建物及び構築物	2,650	退職給付に係る負債	313
機械装置及び運搬具	0	役員退職慰労引当金	80
工具、器具及び備品	529	資産除去債務	350
土地	1,836	その他	86
リース資産	44	負債合計	82,211
使用权資産	84	純資産の部	
建設仮勘定	8	株主資本	51,399
無形固定資産	2,269	資本金	6,214
投資その他の資産	8,279	資本剰余金	6,385
投資有価証券	4,119	利益剰余金	40,339
繰延税金資産	251	自己株式	△1,538
退職給付に係る資産	1,660	その他の包括利益累計額	5,486
その他	2,423	その他有価証券評価差額金	1,912
貸倒引当金	△175	繰延ヘッジ損益	150
資産合計	145,001	為替換算調整勘定	3,170
		退職給付に係る調整累計額	252
		非支配株主持分	5,903
		純資産合計	62,790
		負債純資産合計	145,001

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		213,425
売上原価		188,723
売上総利益		24,701
販売費及び一般管理費		16,938
営業利益		7,763
営業外収益		
受取利息	158	
受取配当金	106	
保険解約返戻金	300	
雑収入	81	646
営業外費用		
支払利息	2,105	
売上債権売却損	41	
持分法による投資損失	79	
為替差損	1,866	
雑損失	98	4,191
経常利益		4,218
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	894	
投資不動産売却益	85	982
特別損失		
固定資産除売却損	12	
投資不動産売却損	1	14
税金等調整前当期純利益		5,187
法人税、住民税及び事業税	1,076	
法人税等調整額	429	1,506
当期純利益		3,680
非支配株主に帰属する当期純利益		376
親会社株主に帰属する当期純利益		3,303

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	100,409	流動負債	62,655
現金及び預金	12,736	電子記録債務	37
受取手形	1	買掛金	14,244
電子記録債権	2,482	短期借入金	44,766
売掛金	38,786	リース債務	3
商品	40,119	未払金	795
前渡金	3,909	未払費用	341
未収入金	828	前受金	1,207
未収消費税等	684	賞与引当金	740
その他	867	その他	518
貸倒引当金	△7	固定負債	4,950
固定資産	9,538	長期借入金	4,000
有形固定資産	1,723	リース債務	6
建物	768	繰延税金負債	695
構築物	1	資産除去債務	183
機械及び装置	0	その他	64
工具、器具及び備品	335	負債合計	67,605
土地	600	純資産の部	
リース資産	10	株主資本	40,867
建設仮勘定	8	資本金	6,214
無形固定資産	2,243	資本剰余金	6,385
ソフトウェア	2,231	資本準備金	6,351
その他	11	その他資本剰余金	33
投資その他の資産	5,571	利益剰余金	29,806
投資有価証券	2,741	利益準備金	1,553
関係会社株式	1,204	その他利益剰余金	28,252
前払年金費用	1,202	繰越利益剰余金	28,252
その他	456	自己株式	△1,538
貸倒引当金	△33	評価・換算差額等	1,475
資産合計	109,948	その他有価証券評価差額金	1,313
		繰延ヘッジ損益	161
		純資産合計	42,342
		負債純資産合計	109,948

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		158,556
売上原価		142,161
売上総利益		16,395
販売費及び一般管理費		10,580
営業利益		5,814
営業外収益		
受取利息	25	
受取配当金	1,319	
保険解約返戻金	273	
雑収入	61	1,679
営業外費用		
支払利息	2,103	
売上債権売却損	41	
為替差損	1,749	
雑損失	37	3,932
経常利益		3,561
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	894	
投資不動産売却益	85	982
特別損失		
固定資産除却損	5	
投資不動産売却損	1	7
税引前当期純利益		4,537
法人税、住民税及び事業税	580	
法人税等調整額	427	1,008
当期純利益		3,528

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主総会会場 ご案内図

開催日時

2026年6月25日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

開催場所

当社5階 会議室

東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号

電話 03-3639-9801（代表）



交通のご案内

- 東京メトロ日比谷線 小伝馬町駅 1番出口より徒歩2分
- JR 総武快速線 馬喰町駅 ①出口より徒歩6分
- 都営新宿線 馬喰横山駅 A1またはA2出口より徒歩6分

(お知らせ) 会場には駐車場設備がありません。誠に申し訳ございませんが、ご了承くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。